

2017年11月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2017年12月21日
在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 世論調査

10月30日－11月3日に掲載されたGallup社の世論調査によると、①ドミニカ(共)国民の大半(71.3%)は治安が当国最大の問題と回答。②現在のインターネット普及率は約50%。③国民の約80%が公教育を評価。④国民の74.4%が当国の経済状況が悪いと感じている。富の分配が偏っており、国民の大半は経済成長を実感できていない。⑤国民の大部分(約90%)が汚職問題を憂慮しているが、60.2%もの国民が選挙の際は候補者の汚職関与を気にしないと回答。⑥メディーナ大統領の支持率は低下傾向にあるが、未だ51.4%の国民がメディーナ大統領の施政(特に公教育の改善や公共事業)を評価。

(2) 高等教育フォーラムの実施

23日、高等教育省が第一回「未来の高等教育フォーラム」を実施、当国の多くの教育関係者がパネリストとして出席し、高等教育の多様化、テクノロジー分野の強化等につき話し合った。

2 外交

(1) 対中関係

ア 9日－11日、第7回中国貿易エキスポがサントドミンゴ市内のホテルで開催された。同エキスポには中国の10都市より30社を超す中国企業が出展。傅新蓉(Fu Xinrong)当地中国通商事務所長は、同エキスポ開会式にて、中国企業による廃棄物焼却場、ガス発電所、水利事業、一万戸の低コスト住宅建設等のプロジェクトに対し8億2400万ドル相当の投資を行う用意があると発表。

イ 23日、当地主要紙は、中国のラ米に対する招聘事業に関する記事を掲載、今年だけでも、ジャーナリズム、医学、テクノロジー、持続可能な開発、生産・開発、農業、製造業、環境等の分野におけるドミニカ(共)の専門家グループが中国を訪問し、学術交流を行った由。

(2) ベネズエラ問題

16日、ベネズエラ与野党の代表者が、サントドミンゴを訪問。サパテロ西元首相、バルガス外相出席の下、12月1日及び2日のベネズエラ与野党間正式会合に向けた準備会合を実施。

(3) 韓国

22日、韓国大使館の新たなオフィスが開館、メディーナ大統領及びバルガス外相がオ

ープニングセレモニーに出席した。韓国の Kim 大使は、セレモニーにおいてメディーナ大統領の施政を評価した。

(4) メディーナ大統領のジャマイカ訪問

27日、メディーナ大統領は、首都キングストンにおいてサー・パトリック・アレン・ジャマイカ総督やホルネス首相などと会合、翌28日にモンテゴベイで開かれた国際観光コンファレンスにおいて基調講演を行った。

(5) 米国・カリコム諸国との治安協力対話の実施

29日及び30日、当国外務省にて、ドミニカ（共）、米国、カリコム諸国の代表者が参加の下、「第7回カリブ・米国治安協力対話」が開催され、参加国が不正取引の削減、治安の改善、社会正義の促進等に向けた覚書に署名した。

3 経済

(1) 2018年予算法

ア 15日、2018年予算法が下院にて成立、2018年の予算は8165億6500万ペソ（約163億3130万ドル）となった。下院は、消費者庁及び防災庁に対する各3000万ペソ（約60万ドル）の追加予算を承認した他、1億3000万ドルに上る対外債務を含むその他の追加予算も承認。

イ 29日、メディーナ大統領が、上記2018年通常予算法の公布を行った。これにより2018年通常予算は、2017年より約645億ペソ（約13億ドル）増となった。

(2) 大使館及び領事館における通商部の設置

23日、当国外務省は、当国の輸出促進及び海外投資や、国際協力の招致の為、各国のドミニカ（共）大使館及び領事館に通商部を設置する政令を発出。

(3) 電気自動車

29日、第2回電気自動車セミナーが実施され、韓国電力公社（KEPCO）の代理店 ESD 社取締役は、現在当国に約20台の電気自動車があることから、韓国電力公社が電気自動車の充電スタンドを設置する予定であると発表。

(別添1) 経済指標

(了)